

北東アジア動向分析

2017年5月

ERINA

中国（東北三省）

2016年の東北三省主要経済指標

2016年東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率は、遼寧省が前年同期比2.5%減の2兆2038億元、吉林省が同6.9%増の1兆4886億元、黒龍江省が同6.1%増の1兆5386億元であった。吉林省と黒龍江省は全国平均の成長率（同6.7%増）に近かったが、遼寧省はそれを下回った。ただ、遼寧省のGRPに最も大きな割合を占める第三次産業の成長率は2.4%増となり、今後の遼寧経済の回復が期待できる。

東北三省の工業生産の動向を見ると、2016年の一定規模の工業企業（年間売上高2000万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比15.2%減、吉林省が同6.3%増、黒龍江省が同2.0%増となり、吉林省は全国平均の同6.0%増を上回った。吉林省における軽工業の同増加率は9.2%増、重工業の同増加率は4.9%増となり、軽工業が牽引役を果たした。

投資動向を示す2016年の固定資産投資額（農家除く）をみると、遼寧省は前年同期比63.5%減の6436億元、吉林省は同10.1%増の1兆3773億元、黒龍江省は同5.5%増の1兆433億元となった。吉林省は全国平均の同8.1%増を上回った。黒龍江省では、インフラ投資が同8.3%増、民間投資が同7.9%増となり、全体の成長を牽引した。

消費の動向をみると、2016年の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比4.9%増の1兆3414億元、吉林省が同9.9%増の7310億元、黒龍江省が同10.0%増の8403億元となった。吉林省と黒龍江省の伸び率は全国平均（同10.4%増）に近かった。遼寧省では、一定規模以上の企業におけるインターネットによる小売販売額が同53.9%増となり、情報技術を活用したサービス産業が急速に発展している。

2016年の貿易動向を見てみると、輸出入額の伸び率は、遼寧省が前年同期比9.8%減（865.21億ドル）、吉林省が同3.8%増（1217億元）で、黒龍江省が同21.3%減（165.4億ドル）となった。黒龍江省は全国（同6.8%減、3兆6849.3億ドル）より減少幅が大きかったが、対日貿易については、前年同期比16.5%増となっている。吉林省の輸出伸び率は同3.0%減、輸入伸び率は同6.0%増となり、輸入が牽引役を果たした。

2016年の消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比1.6%上昇、吉林省が同1.6%上昇、黒龍江省は同1.5%上昇した。三省とも全国平均（2.0%）に近い値で推移している。吉林省の食品・煙草・酒類価格は同3.2%上昇した。

中国（遼寧）自由貿易試験区の設立

2017年3月、国務院は「中国（遼寧）自由貿易試験区全体方案」を公表し、大連・瀋陽・營口の3市を中心にして約120平方キロメートルの地域に自由貿易試験区の設立を認めた。自由貿易試験区は貿易のみならず、投資・金融・行政・法律など様々な分野に係る総合的な改革プランで、中国の経済発展と改革開放に大きな役割を果

たとえと期待されている。国務院は 2013 年に上海、2015 年に広東、天津、福建に自由貿易試験区の設立を認めたが、今回は新たに遼寧、浙江、河南、湖北、重慶、四川、陝西の 7 か所を承認した。東北地域では遼寧がはじめてである。「中国（遼寧）自由貿易試験区全体方案」では、政府機能の転換、投資環境の改善、貿易構造のレベルアップ、金融分野の開放、旧工業基地の構造調整、北東アジアとの連携促進など様々な分野の施策を打ち出している。自由貿易試験区は今後どのように東北経済の発展や改革の推進に寄与するかを見守っていききたい。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊)

		2013年				2014年				2015年				2016年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	7.8	8.7	8.3	8.0	7.3	5.8	6.5	5.6	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲2.5	6.9	6.1
工業生産伸び率(付加価値額)	%	9.7	9.6	9.6	6.9	8.3	4.8	6.6	2.9	5.9	▲4.8	5.3	0.4	6.0	▲15.2	6.3	2.0
固定資産投資伸び率(名目)	%	19.6	15.1	20.0	24.0	15.7	▲1.5	15.4	1.5	10.0	▲27.8	12.0	3.1	8.1	▲63.5	10.1	5.5
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	13.1	13.7	13.7	13.8	12.0	12.1	12.1	12.2	10.7	7.7	9.3	8.9	10.4	4.9	9.9	10.0
輸出入収支	億ドル	2,598	148.0	▲123.4	▲64.2	3,824.6	35.6	▲148.2	42.2	5,945.0	55.9	▲96.3	▲46.1	5,099.6	▲3.9	▲662.1	▲64.5
輸出伸び率	%	7.9	11.4	12.9	12.4	6.1	▲9.0	▲14.3	6.8	▲2.8	▲13.5	▲19.5	▲53.7	▲7.7	-	▲3.0	▲37.2
輸入伸び率	%	7.3	7.8	2.8	▲2.2	0.4	10.5	7.9	▲4.8	▲14.1	▲18.1	▲30.7	-	▲5.5	-	6.0	▲11.4

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2016年吉林省の輸出入、輸出、輸入に関する情報は、人民元建ての数値。

(出所) 中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江統計局の資料より作成

ロシア（極東）

ロシア統計の大幅改訂

産業部門分類の改訂（2017年3月31日付）を受けて、2015－2016年の経済統計が大幅に見直された。鉱工業生産高の対前年比増減率は、2015年においてロシア全体で3.4%減から0.8%減へ、2016年は1.1%増から1.3%増へと引き上げられた。一方で、極東の鉱工業生産高は2015年1.0%増から7.4%増へ、2016年は1.0%増から1.8%増へとさらに大幅に引き上げられた。本稿に添付している表にも新旧系列のデータが混在しているので留意願いたい。

極東経済の概況

この改訂を踏まえて最近までの動向を見返すと、2015年に全国平均と比較して堅調な成長を示した極東の鉱工業生産は、2016年に入り停滞し、2017年第1四半期には対前年同期比0.2%増、全国平均（同0.1%増）に近い動向に落ち着いたと言える。これは2015年に関してチュコト自治管区（改訂前に比べ16.9%ポイント増）、アムール州（同5.9）、サハリン州（同5.6）で生産高が大幅に上方修正され、2016年に関してマガダン州の生産高が大きく引き下げられたことによる（同6.5%ポイント減）。2017年第1四半期の状況は、チュコト自治管区が対前年同期比で9.4%減と落ち込みを見せたが、その他の地域では概ねプラス成長となった。

前年同期比で見た小売販売額は極東全体で0.1%しか増えず、サハリン州5.4%増を除けば、ほとんどの地域で減少した。全国平均（1.8%減）よりも緩やかであったとは言え、2015年以降一貫して消費の低迷が続いている。さらに、2016年以降、極東では名目賃金の伸びが全国平均を下回る一方、インフレ率は同程度の状況にあり、2017年第1四半期の実質所得が7.2%減となり、全国平均5.0%減を下回る悪化傾向を示した。

安倍総理のロシア訪問

4月末に安倍総理がモスクワ訪問し、プーチン大統領と首脳会談を行った。首脳会談及び閣僚会談において、1年前の会談（2016年5月）で安倍総理が提案した8項目の「協力プラン」の具体化に向けた議論が行われ、このための作業計画の改訂に関する共同声明への署名がなされた。今回の会談では特に医療や都市開発の分野における協力が強調された。また、サハリン・北海道間のガスパイプライン共同建設や海底送電線による電力供給のエネルギーブリッジ構想、再生エネルギー分野における協力についても話し合われたとされる。さらに、ソ連と間で締結されていた租税条約（1986年発効）に関して、二重課税・脱税・租税回避の防止に向けて、31年ぶりの見直しに関して実質的に合意が得られ、両国において承認の手続きに入ることになった。

時を合わせて、日本から極東への投資を支援することを目的として、ロシアの極東投資誘致・輸出支援庁および極東・バイカル地域発展基金と日本の国際協力銀行との間で極東地域の先行発展区と自由港向けプロジェクト開発促進会社の設立に関する出資契約が締結された。日本企業による極東でのプロジェクトの実現に対する期待は大きい。しかし、「現時点において投資プロジェクトはそれほど多く実現されていない」とアレクサンドル・ガルシカ極東開発相は述べている（極東開発省ウェブサイト・プレスセンター、2017年4月28日）。

日本はプーチン大統領の肝いりで始まるロシアの紹介行事「ロシアの季節」の最初の開催国として選ばれ、安倍総理はその開会式（6月）に出席する予定である。また、2018年には「日本年」「ロシア年」の文化交流事業が予定されている。両首脳は7月に予定されているG20首脳会合や、9月の東方経済フォーラムで再度日ロ関係について議論を継続していく。

（ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完）

鉱工業生産高増減率（前年同期比％）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	0.6	▲10.7	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲0.8	1.3	▲0.1	▲0.9	▲0.8	1.1	1.3	1.2	0.1
極東連邦管区	▲0.2	7.6	6.9	9.1	3.0	3.3	6.7	7.4	1.8	8.4	8.6	8.6	5.1	5.3	2.3	0.2
サハ共和国	4.2	▲13.6	22.8	16.1	9.0	6.2	4.9	3.9	1.7	0.7	3.4	4.7	3.0	2.4	1.6	4.7
カムチャツカ地方	0.9	▲0.2	1.5	5.6	5.2	▲2.9	4.4	3.5	9.3	▲4.1	▲2.6	3.5	15.0	21.1	13.6	▲2.3
沿海地方	14.6	▲2.7	16.0	21.0	15.3	4.4	7.1	▲8.9	▲3.0	4.4	1.2	▲1.7	3.9	2.6	▲2.1	1.5
ハバロフスク地方	▲7.4	▲6.8	11.0	16.9	9.6	2.2	2.5	2.7	0.9	2.5	1.6	4.9	3.0	3.8	0.1	▲0.6
アムール州	11.4	11.4	4.3	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲3.1	▲6.4	▲6.7	▲4.9	▲3.7	▲9.5	▲9.5	▲7.5	2.0
マガダン州	2.1	5.8	3.9	8.3	10.0	3.0	9.0	7.2	▲4.9	▲4.8	5.5	5.8	9.1	▲2.7	▲9.2	4.4
サハリン州	▲9.2	26.6	1.1	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	19.4	6.5	21.9	21.3	19.5	8.8	10.6	6.7	3.2
ユダヤ自治州	16.6	▲18.8	2.5	0.1	4.1	2.6	13.3	▲7.9	▲6.8	▲2.2	▲8.0	▲7.3	▲5.2	▲7.8	▲11.2	32.4
チュウコト自治管区	77.4	16.3	▲13.8	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	2.7	▲6.3	15.7	5.4	4.8	▲3.3	▲6.9	▲7.3	▲9.3

（出所）ロシア連邦国家統計庁（ロススタット）ウェブサイト最新値；「ロシアの社会経済情勢（2017年3月）」（ロシア連邦国家統計庁）。

（注）2014年以前の鉱工業生産高は2017年1月1日付第1.1次改訂値、2015年以降の数値は2017年3月31日付第2次改訂の最新値である。

固定資本投資増減率（前年同期比％）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.9	▲3.6	▲5.4	▲5.8	▲4.8	▲4.3	▲2.3	-
極東連邦管区	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲2.9	10.4	▲0.2	4.9	1.8	1.7	▲6.8	-
サハ共和国	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	28.8	1.2	▲6.7	▲3.7	30.4	19.5	24.9	-
カムチャツカ地方	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	32.8	▲2.2	8.2	▲2.7	1.5	6.3	16.5	-
沿海地方	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲17.2	▲4.7	▲10.4	▲7.1	▲4.1	▲4.5	▲27.1	-
ハバロフスク地方	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲6.2	▲38.4	▲32.7	▲27.5	▲0.9	▲1.7	▲4.1	-
アムール州	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	14.2	2.1倍	57.2	59.6	3.0	▲0.1	1.8	-
マガダン州	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲38.8	2.4倍	19.1	59.3	▲24.2	▲62.7	▲41.0	-
サハリン州	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲18.8	23.7	10.0	14.0	▲3.5	3.3	▲18.9	-
ユダヤ自治州	4.5	▲16.3	100.0	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	0.7	▲51.5	▲17.1	14.3	15.7	37.9	▲17.6	-
チュウコト自治管区	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲36.8	▲56.3	▲26.5	▲8.5	78.7	11.1	11.3	-

（出所）ロシア連邦国家統計庁（ロススタット）ウェブサイト最新値；「ロシアの社会経済情勢（2015年4月、7月、10月；2016年1月、4月、7月、10月；2017年4月14日付改訂版）」（ロシア連邦国家統計庁）。

（注）2015年以前の年次統計はウェブサイト最新値（2017年3月21日更新版）、2016年は改訂版『ロシアの社会経済情勢』（2017年4月14日）、四半期統計は改訂前の旧系列である。

小売販売額増減率（前年同期比％）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	▲6.7	▲8.0	▲8.5	▲5.4	▲5.7	▲5.4	▲1.8
極東連邦管区	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	▲1.9	▲1.4	▲1.4	0.0	▲2.0	▲2.4	0.1
サハ共和国	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	3.6	2.5	1.7	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.4
カムチャツカ地方	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.4	▲0.6	▲0.9	▲4.9	▲1.6	▲4.4	▲2.9
沿海地方	7.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	▲3.7	▲2.2	▲0.7	2.6	▲2.9	▲3.1	▲0.3
ハバロフスク地方	9.9	3.6	6.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	0.9	0.8	1.2	▲0.5	▲1.1	▲1.7	1.0
アムール州	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	▲5.4	▲6.2	▲5.6	▲2.7	▲2.2	▲1.9	▲3.1
マガダン州	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	▲7.1	▲5.8	▲5.2	▲1.2	0.6	1.3	▲0.5
サハリン州	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	▲3.9	▲2.0	▲3.4	▲2.3	▲3.6	▲4.8	5.4
ユダヤ自治州	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲5.6	▲5.6	▲4.2	▲5.8	▲6.0	▲5.7	▲4.8
チュウコト自治管区	55.6	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	▲1.1	3.9	5.8	3.9	4.1	2.1	▲0.7	0.0

（出所）ロシア連邦国家統計庁（ロススタット）ウェブサイト最新値；「ロシアの社会経済情勢（2015年3月、6月、9月；2016年3月、6月、9月；2017年4月14日付改訂版、3月）」（ロシア連邦国家統計庁）。

（注）年次統計の数値はウェブサイト最新値（2017年3月21日更新版）であり、2016年は改訂版『ロシアの社会経済情勢』（2017年4月14日）、四半期統計は改訂前の旧系列である。

消費財物価上昇率（前年12月比％）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	1.2	8.5	10.4	2.1	3.3	4.1	1.0
極東連邦管区	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	1.3	7.2	9.4	2.0	3.1	4.0	0.8
サハ共和国	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	0.4	5.2	7.9	1.8	3.3	4.3	1.6
カムチャツカ地方	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	1.4	6.9	9.9	2.0	3.1	4.2	0.9
沿海地方	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.9	1.4	7.3	9.4	1.7	2.6	3.4	0.8
ハバロフスク地方	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	1.8	8.3	10.2	2.4	3.6	4.9	0.8
アムール州	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.5	8.2	10.3	2.4	3.2	3.8	0.8
マガダン州	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	0.8	6.6	9.8	1.6	2.1	1.7	1.5
サハリン州	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	1.0	6.5	8.8	1.5	2.6	3.0	1.2
ユダヤ自治州	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	1.5	6.4	8.3	2.1	3.0	5.1	0.9
チュウコト自治管区	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	7.3	8.5	4.1	6.0	5.9	3.1

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版、2015年版）』；「ロシアの社会経済情勢（2015年3月、6月、9月；2016年3月、6月、9月；2017年4月14日付改訂版、3月）」（ロシア連邦国家統計庁）。

実質賃金所得増減率（前年同期比％）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.5	▲4.7	▲5.6	▲2.7	▲4.1	▲4.2	▲4.1	▲4.8	▲5.0	-
極東連邦管区	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.8	▲0.8	▲6.5	1.5	1.8	0.2	▲7.9	▲7.3	▲7.2	-
サハ共和国	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	1.2	▲0.8	▲3.0	1.1	1.0	▲1.1	▲5.8	▲2.8	▲1.9	-
カムチャツカ地方	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲2.3	▲4.8	▲10.4	2.3	0.3	▲3.2	▲14.0	▲7.4	▲8.8	-
沿海地方	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	8.1	0.6	▲7.6	▲1.2	1.4	1.5	▲7.8	▲8.9	▲8.3	-
ハバロフスク地方	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	0.5	4.0	▲4.7	12.2	8.9	6.0	▲9.2	▲9.3	▲8.3	-
アムール州	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.3	▲5.7	▲9.3	▲2.0	▲2.3	▲3.5	▲8.2	▲7.4	▲8.5	-
マガダン州	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	0.8	▲8.2	▲13.2	▲11.5	▲10.9	▲10.2	▲10.4	▲8.6	▲10.1	-
サハリン州	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.1	▲1.5	▲3.2	▲0.8	1.3	▲1.4	▲3.2	▲3.7	▲5.5	-
ユダヤ自治州	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲1.8	▲5.6	▲10.4	0.6	▲1.2	▲3.0	▲11.3	▲10.6	▲9.5	-
チュウコト自治管区	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	3.5	▲8.6	▲15.4	▲6.8	▲2.4	▲3.2	▲11.1	▲7.3	▲7.9	-

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版、2015年版）』；「ロシアの社会経済情勢（2015年3月、6月、9月；2016年3月、6月、9月；2017年4月14日付改訂版）」（ロシア連邦国家統計庁）。

* 斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,792	32,495	33,981	36,746	31,566	33,124	33,078	34,000	35,707	35,721	-
極東連邦管区	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,876	42,877	46,113	39,872	41,902</					

モンゴル

いくつかのマクロ経済指標の改善にもかかわらず、モンゴル経済は主要輸出品の価格の低下と需要の減少によって、引き続き困難に直面している。モンゴルの主要輸出品である石炭と銅の価格は過去 6 か月ほとんど変化していない。鉱工業生産の増加にもかかわらず若年失業者は高い水準にとどまっている。

2017 年 2 月にモンゴル政府は国際通貨基金（IMF）との間で合意した債務支払延期資金の導入についての手続きは遅れている。これはリオ・ティント社などのモンゴルへの主要投資企業が、モンゴル政府が最近導入した、国際決済にモンゴルの金融機関を使うことを義務付けた規制について難色を示しているためである。このため、IMF、アジア開発銀行、世界銀行、日本及び韓国を含む二国間パートナーからの合計 55 億ドルの資金援助は、すぐに実現するかどうか不確定となっている。この状況は再びモンゴルの通貨の減価をもたらす、消費者物価及び産業への中間投入の価格の上昇をもたらす可能性がある。

マクロ経済指標

2017 年第 1 四半期の鉱工業生産額は、鉱業の生産の拡大に支えられて、前年同期の前年同期比 14.1%増から同 24.1%増に拡大した。季節調整済みの鉱業の生産額は 2 月に前年同月比 25.6%増、3 月に同 15.5%増となっている。また製造業の生産額は 2 月に前年同月比 25.9%増、3 月に同 15.4%増となっている。

鉱工業生産の増加により 2017 年 3 月末の登録失業者数は 3 万 4400 人で前年同期の 3 万 5400 人から減少した。登録失業者のうち 3 分の 1 はウランバートル市在住で、また 57.6% は 34 歳以下であった。

2017 年第 1 四半期の消費者物価(CPI)上昇率は、対前年同期比 2.2%で一桁台であった。しかし前年同期の 1.8%からは上昇した。これは食料と電気・ガス・水道の上昇によるものである。

2017 年の 2～3 月において通貨トゥグルグの減価は一段落し、3 月の対米ドル平均為替レートは 1 ドル=2460 トゥグルグであった。しかしこれは前年同期比 20%の減価となっている。

財政支出を上回る財政収入の伸びによって、2017 年第 1 四半期の国家財政収支の赤字は 2550 億トゥグルグとなり前年同期の 6160 億トゥグルグを下回った。第 1 四半期の財政収入は前年同期を 32.6%上回り、財政支出は同 2.8%上回った。

2017 年 3 月末の貨幣供給量 (M2) は 12 兆 2000 億トゥグルグであった。これは前年同期を 20.4%上回っている。一方、2017 年 3 月末の融資残高は 12 兆 7000 億トゥグルグで、前年同期を 7.1%上回っている。2017 年 3 月末の不良債権比率は 8.2%で前年同期と同じであった。

外国貿易

2017年第1四半期においてモンゴルの貿易相手国は119カ国、貿易総額は21億ドルで前年同期を33.3%上回った。輸出は前年同期比35.6%増、輸入は同29.6%増であった。この結果、貿易収支は5億2400万ドルの黒字となり、前年同期の3億6000万ドルを上回った。

2017年第1四半期において貿易構造及び相手先には大きな変化は見られなかった。しかし石炭の輸出額は前年同期比5.5倍となり、5億4130万ドルを記録した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年*	2016年1Q	2016年2Q	2016年3Q	2016年4Q	2017年1Q	2017年2月	2017年3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	3.1	0.1	▲ 6.2	7.8	-	-	-
輸工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	14.1	10.2	10.8	14.2	24.1	29.1	17.1
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	1.8	1.8	0.2	0.4	2.2	2.1	2.5
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	35.4	32.8	-	34.4	34.4	34.1	34.4
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,025	1,994	2,155	2,408	2,475	2,478	2,460
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲ 5.5	20.2	2.1	11.4	15.3	20.2	20.4	22.4	20.4
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲ 6.5	6.1	▲ 3.5	0.6	4.6	6.1	7.1	8.1	7.1
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.2	8.6	9.0	8.5	8.2	8.5	8.2
貿易収支(百万USD)	▲ 292	▲ 1,781	▲ 2,354	▲ 2,089	538	872	1,559	360	334	191	675	524	183	189.4
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	959	1,234	1,140	1,585	1,300	397	475
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	599	900	949	910	776	214	285
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲ 770	▲ 1,131	▲ 297	▲ 868	▲ 1,163	▲ 3,668	▲ 616	▲ 508	▲ 928	▲ 1,616	▲ 255	▲ 186	▲ 43
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲ 1.3	20.1	▲ 16.1	12.5	6.4	8.4	40.3	▲ 7.3	18.6	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31	11	63	▲ 0.5	2.8	▲ 8.0	8.3	13.0	6.6	4.9	10.5	▲ 0.7	17.8	3.6
成善死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲ 93.7	▲ 34.1	84.8	▲ 63	56	2.3	14.8(倍)	8	▲ 37	25	▲ 68	▲ 75	▲ 69

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値*速報値
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が4月27日に公表した2017年第1四半期の経済成長率(速報値)は、季節調整値で前期比0.9%(年率換算3.6%)で、前期の同0.5%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.4%で前期の同0.3%から上昇した。固定資本形成は同4.0%で前期の同1.0%から上昇した。その内訳では建設投資は同5.3%で前期の同▲1.2%からプラスに転じた。一方、設備投資は同4.3%で前期の同5.9%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同1.9%で前期の同▲0.1%からプラスに転じている。

2017年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の同0.4%から上昇した。月次では季節調整値で、2017年2月に前月比▲0.3%、3月に同1.2%となっている。

2017年第1四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では、2月4.0%、3月は3.7%となっている。

2017年第1四半期の貿易収支(IMF方式)は282億ドルの黒字、月次では2月には105億ドル、3月は98億ドルの黒字である。

2017年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1153ウォン、月次では2月に同1143ウォン、3月に同1134ウォン、3月に同1134ウォンと推移している。

2017年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比2.1%であった。月次では2月に前年同月比1.9%、3月に同2.2%、4月に同1.9%と推移している。2017年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比4.1%となった。月次では2月に前年同月比4.3%、3月に同4.2%と推移している。

2017年及び2018年の経済展望

韓国銀行は4月13日に経済見通しを発表し、2017年の成長率を2.6%と予測した。これは2016年の実績2.7%を下回る値である。また2018年の成長率は2.9%としている。2017年の成長率については、前半が前年同期比2.6%、後半が同2.7%としている。

2017年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.0%で2016年実績の2.5%を下回る。設備投資は26.3%で2016年実績の▲2.3%からプラスに転ずる。建設投資は4.5%で2016年実績の10.7%を大きく下回る。外需である輸出は3.3%で2016年実績の2.2%を上回るとしている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%で2017年予測を下回る。設備投資は3.4%で2017年予測を下回る。建設投資は▲0.1%で2017年予測を下回る。外需である輸出は3.5%で2017年予測を上回るとしている。

2017年の失業率については3.8%で、2016年の3.7%から悪化する。雇用者数の増加は28万人で前年の30万人から縮小すると見込んでいる。2018年については、失業率は3.7%、雇

用者数の増加は30万人としている。

一方、2017年の消費者物価上昇率は1.9%で、2016年の1.0%から拡大すると予測している。2018年についても同じく1.9%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年4-6月	7-9月	10-12月	17年1-3月	2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.9	0.5	0.5	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.7	0.7	0.3	0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	▲0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	2.6	1.5	1.0	4.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲0.6	1.0	1.1	0.1	0.4	1.3	▲0.3	1.2	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	3.8	4.0	3.7	-
貿易収支(百万USD ¹ ル)	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446	33,534	28,268	29,689	28,160	10,545	9,801	-
輸出(百万USD ¹ ル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,776	128,243	127,558	137,658	139,121	44,630	50,384	-
輸入(百万USD ¹ ル)	554,103	535,376	524,135	420,612	391,330	94,709	99,290	107,969	110,961	34,085	40,583	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,163	1,120	1,159	1,153	1,143	1,134	1,134
生産者物価(%)	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲1.8	▲2.9	▲1.8	0.8	4.1	4.3	4.2	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	0.8	0.7	1.5	2.1	1.9	2.2	1.9
株価指数(1980.1.4=100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	1,970	2,044	2,026	2,160	2,092	2,160	2,205
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

柳京キムチ工場が本格的に操業開始

2017年2月13日付、『朝鮮新報』によれば、生産工程が工業化された柳京キムチ工場が本格的に操業開始した。

金正日総書記誕生 75 周年慶祝中央報告大会

2017年2月15日発『朝鮮中央通信』によれば、同日金正日総書記誕生 75 周年慶祝中央報告大会が平壤市の平壤体育館で開かれ、金正恩国務委員長が出席した。

金正恩国務委員長、三泉ナマズ工場を現地指導

2017年2月21日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長は黄海南道三泉郡にある三泉ナマズ工場を現地指導した。

金正恩国務委員長、万景台革命学院を訪れ、生徒たちとともに植樹

2017年3月3日発、『朝鮮中央通信』によれば、同月2日、植樹節の当日、金正恩国務委員長が夫人同伴で万景台革命学院を訪れ、生徒たちと友に植樹を行った。

金正恩国務委員長、白頭山建築設計院を現地指導

2016年3月11日発、『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が設計部門の模範であり、標準となった白頭山建築設計院を現地指導した。

朴奉珠総理が南興青年化学連合企業所と千里馬製鋼連合企業所を現地了解

2016年3月11日発、『朝鮮中央通信』によれば、朴奉珠総理が南興青年化学連合企業所を現地了解した。これに先立ち総理は、千里馬製鋼連合企業所を現地了解した。

2018年に人口センサスを実施

2017年3月24日発、『朝鮮中央通信』によれば、2018年に北朝鮮では1993年、2008年の第1回、第2回人口センサスに続き、第3回人口センサスを国連人口基金との緊密な連携の下で行うとのことである。

『労働新聞』が全般的 12 年制義務教育に関する社説掲載

2017年4月2日付、『労働新聞』は、本年より小学校の修学年限が4年から5年に延長されることに触れ、「教育事業を発展させ、わが国を教育の国、人材の国として光り輝かせよう」と題する社説を掲載した。

最高人民会議第 13 期第 5 回会議開催

2017 年 4 月 11 日発、『朝鮮中央通信』によれば、同日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第 13 期第 5 回会議が行われた。会議の議題は、(1) 国家経済発展 5 カ年戦略遂行のための内閣の 2016 年事業状況と 2017 年の課題について、(2) 2016 年国家予算執行の決算と 17 年国家予算、(3) 全般的 12 年義務教育を実施することに対する法令執行の総括、(4) 最高人民会議外交委員会選挙、(5) 組織問題（人事）であった。

(1) の内閣の 2016 年事業状況と 2017 年の課題については、朴奉珠総理が報告を行った。報告によれば、昨年は人民経済のすべての部門において工業総生産額計画を超過達成し、国家経済発展 5 カ年戦略遂行の突破口を開いた。前年比で電力、石炭生産が増加し、鉄道貨物輸送量を成長させ、化学肥料、セメント、一般の布、履物をはじめとする重要現物指標の生産が大きく成長した。穀物生産において、最高生産年度水準を突破した。建設対象として、平壤市の「黎明通り」「白頭山英雄青年 3 号発電所」「洪建島干拓地第 1 段階」「柳京眼科総合病院」等が記念碑的創造物として紹介された。

報告によれば、今年の課題については、電力問題を解決し、金属工業と化学工業に力を入れ、人民経済全般を活性化させ、人民生活向上において決定的な転換を起こすことを重要な課題としている。科学技術部門に対する投資を増やし、原料と燃料、設備の国産化、発電所の改補修と送電の効率化、金策製鉄連合企業所の主体鉄生産のための建設の完工、化学製品生産増加、国産肥料増産のための C1 化学の推進とリン肥料の増産など数多くの改善が予定されている。

(2) については、2016 年の国家予算収入計画は 2.1%増しで遂行され、対前年比 6.3%の成長であった。うち地方予算収入は 14.3%増であった。国家予算支出計画は対予算費 99.9%であった。支出総額の 15.8%が国防費に、48.3%が人民経済部門に、35.7%が教育と保険、体育、分科芸術等の分野に使われた。

2017 年の国家予算は、収入（歳入）は、対前年比で 3.1%増、うち取引収入金が 2.0%増、国家企業利益金が 3.5%増、協同団体利益金が 1.6%増、不動産使用料が 2.0%増、社会保険料が 1.2%増、財産販売および価格偏差収入金が 1.1%増、その他の収入が 1.1%増、経済貿易地帯収入は 1.1%増となった。支出は対前年比で 5.4%増、うち科学技術部門に 8.5%増、工業部門には 4.5%増、農業部門に 4.4%増、水産部門に 6.8%増、山林部門に 7.2%増、基本建設部門に 2.6%増、教育部門に 9.1%増、体育部門に 6.3%増、文化芸術部門は 4.6%増となった。国防費は支出総額の 15.8%となっている。

(4) については、1998 年 9 月の憲法改正で条文上例示されなくなり、廃止された外交委員会が復活し、委員長に李洙墉朝鮮労働党中央委員会副委員長、委員に李龍男内閣副総理、金桂冠外務省第 1 次官、金同善朝鮮職業総同盟中央委員会副委員長、鄭英源金日成金正日主義青年同盟中央委員会書記が選出された。なお、憲法は改正されていないが、第 98 条に部門委員会の規定があることからその規定に従ったと思われる。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)